

「変わる社会への対応力」

- これからの時代にはどのような能力が必要なのか -

開倫塾

塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

今月27日・水曜日発行の読売新聞の栃木版に、私の書かせていただいた文章が掲載されました。

「とちぎ寸言」のコーナーで、テーマは「変わる社会への対応力」です。

今日は、その内容を少し紹介させていただきながら、これからの時代にはどのような能力が必要なのかを皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

2. 皆さんは、「2025年問題」をご存知ですか。これは、団塊の世代つまり60歳前後の方々が75歳を迎える15年後の2025年頃から、高齢化に伴う介護・医療・福祉などのいろいろな問題が日本国内で現実化するということです。

3. これに対応するための方策として、年金や消費税率アップなどたくさんの方が取り上げられていますが、社会の負荷を最小限に押さえながら平均寿命を少しずつでも伸ばし続けることが大事であると私は思います。

4. 平均寿命は長ければ長いほどよいのですが、その時に社会の負荷、つまり若い人たちに重税などという形の重荷を背負わせないで長寿社会を実現するにはどうしたらよいか最大のテーマになります。

5. それに対する私の答えは明快です。私もその中の一人に含まれますが、「当事者である団塊の世代以上の年齢の方は、自覚を持っていつまでも若々しく生きるための能力を強化すべきだ」という答えです。

6. 「とちぎ寸言」には書きませんでした。例えば「生活習慣病にならないためにはどうしたらよいか」、「なってしまった方は再発しないようにするためにはどうするか」、「認知症にならないため

にはどうしたらよいか」、「認知症から回復するためにはどうしたらよいか」、「寝たきりにならないようにするためにはどうするか」、「寝たきりからどう回復するか」などについて自分の問題として捉え、その解決に自覚を持って取り組むことが大事であると思います。つまり、「いつまでも若々しく生きる、ためにはどうしたらよいかをみんなで考えれば、それだけ病気になったりする確率が低くなる、また、回復する可能性が高くなるという考えです。

7．ところで、私が塾長を務め開倫塾は 60 歳が定年ですが、85 歳すぎまでは無理のない形で勤めていただきたいと全社員の皆さんにお願いしています。各会社が 85 歳すぎまであるいは 90 歳すぎまで仕事を続けられるようにし、その年齢に合った仕事をつくっていけば、働く人が増えて社会のためになります。

8．しかし一方で、働く側は社会の変化に対応しながら仕事ができる能力を一人ひとりが身につけなければならないと思います。これから特に重要なのは、IT つまり情報技術と英語と専門領域の知見を深めることです。これは年齢に関係なく誰にとっても必要です。円高のために生産拠点を海外に移転しつつある製造業の方にも必要です。また、民主党政権は 3K(環境・介護・観光)の成長分野を伸ばすことを掲げていますが、能力が伴わなければ実現できませんから、IT と英語と専門領域の知見を深めることが大事であると思います。

9．北欧のフィンランドは、経済危機に陥った 1990 年代に国民一人ひとりの IT(情報技術)・英語・専門領域の能力強化に国を挙げて取り組みました。その結果、現在の国民一人当たりの GDP(国内総生産)は世界の最高レベルを誇っています。

10．日本国でも栃木県でも栃木県の各市町でも雇用対策として職業教育が叫ばれていますが、フィンランドを参考にして、その中身を思い切って IT・英語・専門領域の 3 つに絞り込むことも大事ではないかと思います。

11．さらに、これからの社会で求められるのは、社会の課題や自分自身の課題を自分の力で発見する能力です。発見すると同時に、それを解決する能力も求められます。

12．従来の学校教育はすべて、つまり教科の教育はもちろん教科以外のすべての教育は社会に出てから役に立ちます。ですから、学校教育の充実にも取り組んでいただきたいと思います。

13．受験生にとっての受験勉強も、それまで不確かであった知識を十分に理解して定着させるためのものだと考えれば、とても有益であると思います。

14. 加えて、「学び方を学ぶ」、つまり「勉強の仕方を学ぶ力を身につけるのも能力」です。「読書によって思慮深さを身につけるのも能力」です。最近は購読する方が減ってきているようですが、「新聞を読んで自分の力でものごとを考える力を身につけるのもとても大事な能力」です。新聞を読んで自分の力で考えると、「批判的思考能力」が身につきます。このような能力も、これからの社会に必要な能力として入れていただきたいと思います。

15. 次は、行政としてできることは何かということです。有効な支援策の手始めとして簡単にできることは、「大学や公立の図書館を 365 日午前 6 時前から午後 10 時過ぎまで利用できるようにすること」です。これは「学習の機会を学生、県民や住民の皆さんに提供する」ということで、一番簡単にできます。図書館は休館が多く、年末年始などはほとんど休んでいますが、これは行政の怠慢です。また、閉館時間が早いのも問題です。最低でも夜は 10 時すぎまでは開けていてもらわないと、勉強する機会が十分に得られません。年齢が高くなると早起きになりますので、朝は 6 時前から開館していただければと思います。

16. 大学の図書館も閉まっている日が多いですが、欧米の大学のように 365 日 24 時間使えるようにしないと学生に勉強する機会を与えているとは言えません。これも大学の国際競争力を強化するために改善していただけるとありがたいです。

17. 国や自治体には、国民や住民の皆さんにこれからの社会で求められる能力を身につけていただくために、図書館の利用日・利用時間を増やすことを手始めにやっていただきたいと思います。

それから、図書室に新聞を置いていない学校の図書室がたくさんあります。校長先生や図書室担当の先生、国語や社会の先生が昨日読んだ新聞でもよいのです。前日の新聞でもよいですので置いていただくと、学校で学ぶ子供たちに新聞を読む力がつくと思いますので、ぜひやって下さい。お願いします。

- 2010 年 7 月 18 日林明夫記 -